

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	後期高齢者健康診査事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	01	10	01	02
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課				
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上の後期高齢者等）	意図	被保険者の疾病の早期発見及び予防に努め、医療費の適正化を図られる。
事業内容	後期高齢者医療制度の保険者である後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査を実施し、被保険者の健康管理及び疾病の早期発見を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	対象者の増加により、健康診査受診者数は年々増加している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	健康診査対象者数	18,011	19,323	20,472	人	↑↑↑
②	健康診査受診者数	8,418	8,878	9,414	人	↑↑↑	
③	健康診査受診率	46.70	45.95	45.98	%	↑↑↑	健康診査受診者数÷対象者×100
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						高齢者人口の増加に伴い、対象者、受診者ともに増加している。受診率は概算値だが平成29年度と比較すると増加し、受診者数は536人増加している。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	高年齢者への適切な医療受診を勧めるとともに、健診の必要性について啓発を行っている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	89,050,176	91,996,139	99,058,794				
事業費(b)(円)	81,178,076	84,456,079	91,289,714				
うち一般財源	81,178,076	84,456,079	91,289,714				
職員給与と費(c)(円)	7,872,100	7,540,060	7,769,080				
人役・職員(人)	1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.90	0.74	1.02				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	本事業の周知、健康の保持増進についてPRを実施する。	③取組における課題(Check)	今後も対象者へ適切に受診案内等を行うとともに、高齢者自身が健康の保持増進を図ることができるように、保険年金課と情報を共有し、連携を強化する。
②H30に実施した取組(Do)	転入者への被保険者証送付時に健康診査受診案内を同封し、受診希望者に受診券を送付するよう保険年金課と連携を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	保険年金課との協議の機会をさらに増やし、本事業の周知、健康の保持増進について、また、啓発活動の具体的方策を検討する。